

事業報告

一般社団法人工務店サポートセンター・活動報告 ■ 3・4月の活動

●事業運営報告

○第2回協力会員意見交換会 4月6日(火) 15:00~17:00

12社16名の協力会員が参加し、JBN組織の拡大、会員への協力等について意見交換が行われた。

・センターレポートの活用方法について、次のような意見が出された。

→先進的な活動をしている地方工務店の紹介、警告的な記事の掲載もある。企業の紹介欄を設け、HPへのリンクアドレス等を載せてほしい。JBN推奨商品等を紹介する場を設けてほしい。自らの商品のアピールも大事だが、工務店が生き残ってもらわないと我々の生き残りもない。そのため情報発信を重点に置くのが第一だ。センターレポート自体がニュートラルな情報誌だから商品などの掲載は別紙・別冊として扱うべき。

・その他組織拡大等の意見

→消費者(施主)に対してもJBNのアピールが必要。工務店のレベルアップも必要。長期優良住宅についてまだまだ理解していない工務店が多い。そのため一目でわかるようなパンフ的なツールをつくり、配布してはどうか。現在登録している1,400社の会員の属性を分析し、傾向を把握すれば今後の会員獲得のための効率的なアプローチが見えてくるのではないかと。JBNを業界に認知させるツールが必要。今まで、出会う機会がなかった工務店にどのように出合いの場を設けるか。JBNのアピールポイントをもっと明確にし、他団体との違いをはっきりと打ち出せば会員増につながるのではないかと。など

○役員会 4月13日(火) 15:00~19:00

[主な報告事項]

- ・新役員に大野年司氏(運営副幹事長・総務担当)
- ・現在の会員数について-年度境の更新期にあり、会員管理システムの点検を待って正確なJBN会員数が報告される。
- ・新事務局体制について-異動にともなう新体制が紹介された(参照4P)。
- ・「長期優良住宅のすすめセミナー」開催-本年1月から3月にかけて全国9地域で開催され、延1,079名の参加者があり、新法の理解と普及、JBN会員数の増強に寄与した。
- ・新会員団体設立と承認-次の6団体の加盟が全建連理事会(3月26日開催)で承認され、75団体となった。京阪神木造住宅協議会(兵庫県)、福井県木造住宅協会(福井県)、山陰木造住宅協会(鳥取県)、山形県優良住宅協会(山形県)、沖縄木造住宅協同組合(沖縄県)、広島県中小建築業協会(広島県)
- ・2009年度補助事業の進捗状況

→先導的モデル事業09(新築部門):申請数が500件に達し、満了(参照1P)。

→同上(既存部門):着工届17件

→高齢者居住安定化モデル事業:09年度は、5棟を着工。10年度は、前年度分20棟を実証実験的に先行着手、応募要項を作成し、100棟分はJBN会員から広く公募。

→地域材利用活性化緊急対策支援事業:建築物の耐火性能試験:09年度29,768,000円の交付決定、10年度 35,375,000円で申請。木造住宅の構造材顕し仕上げ等の省令準耐火認定、大臣認定のための性能試験をもとに仕様書の策定、講習会を実施する予定。

→長期優良住宅技術基盤整備事業:長期・ちきゆう住宅仕様書(参照1P)、資格カードシステムの構築

・申請支援センター業務の件-先の各協力事務所HPへのリンクは、タス・デザインを除き遅れている。

- ・ホームページのトップページの構成、デザインの改善リニューアルセンター自主助業務として取り組み中
- ・2010年度、長期優良住宅先導事業提案申請(参照1P)
- ・2010年度、長期優良住宅の基盤整備事業、構築と普及事業の申請
- ・米国住宅産業研修旅行の実施計画(参照4P)
- ・「長期・ちきゆう住宅」仕様書活用講習会のための講師候補者を対象の講習会(参照1P)-地域単位で、長期優良住宅の申請書が作成支援が出来るようなコアメンバーの養成も目的としている。

[主な審議事項]

- 1) 新委員会設置と活動計画の件
 - ・補助事業対応のため新たに「防耐火委員会」、「改良型木造軸組工法委員会」の設置を承認した。
- 2) 各委員会の昨年度の活動報告と今年度の事業計画について(資料・7)
 - ・次世代委員会、環境委員会、国産材利用拡大委員会、増改築委員会、防耐火委員会の各委員会から提出された報告と計画について審議したが、JBNの組織的な基本方針とも絡め、各委員会の意向を確認することとし、当面の活動に限り承認することとした。
- 3) 協会会員への働きかけの件
 - ・4月6日、協力会員会議開催をふまえ、「組織拡大部会」を設置し、予算を確保する。住宅モデル展示場を作った25社には、組織拡大の核になってもらう。
- 4) 木のいえ整備促進事業「長期優良住宅普及促進事業」のサポート体制の件
 - 次の内容で申請支援業務のサポートを行うこととした。詳細は本センター・ホームページを参照
 - 本事業は、地域の中小住宅生産者による長期優良住宅への取り組みを促進するため、一定の要件を満たす長期優良住宅について建設工事費の一部を助成される。今回の補助に関する申請は、前年度「普及モデル」のような団体・グループによる申請が廃止されているが、JBN会員からの申請業務のサポート依頼についての問い合わせが多いため、下記条件にて申請業務のサポートを行うこととした。
 - ①工務店サポートセンターの会員であること
 - ②ちきゆう住宅の住宅瑕疵担保保険に申請すること
 - ③交付申請及び実績報告に係る書類チェックサポート料10,000円(1戸)を同時に納付すること。
 - ④工務店サポートセンターの住宅履歴サービスを利用すること。
- 5) 以下の開催を決定した。

●JBN全国大会の開催について

ジャパンホームショーとあわせて実施してきたが、JBN会員同士の交流と結集をはかるために単独に「JBN会員全国大会」を開催することとした。

日 時:7月27日(火) 14:00~

場 所:東京・水道橋「すまいるホール」

懇親会:17:30~(詳細未定)

●工務店サポートセンターセミナーの定期開催

・隔月の定期開催とし、時宜にそった話題をとりあげ、情報発信を行っていく。会場は建設国保会館6F会議室を確保し、常に150名程度を集めてセミナー、シンポジウム等を開催する。

第一回は、5月25日(火)開催予定。

第二回は、9月28日(火)開催予定。

講習会・セミナー・見学会

・木造建築士資格受験準備講座(熊本会場)を実施

4月14-15日・熊本県住宅産業協会主催で30名が参加
松本会場、富士会場、広島会場で順次開催
詳しくはHPにて

委員会・WG報告

4月は補助事業に関わる委員会以外は活動をお休みしました。

環境委員会

休会

次回 5月19日(水) 15:00~

次世代委員会

休会

次回 4月28日(水) 13:00~

国産材利用拡大委員会

休会

次回 4月28日(水) 13:00~

増改築委員会

●第15回委員会 4月8日(木)

「高齢者居住安定化モデル事業・地域工務店による既存住宅のバリアフリー改修」の2010年度事業について協議した。

5戸の着工にとどまった初年度のデータの扱い、積み残した20戸については先導的な位置づけ、その成果を踏まえて募集要項を作成し、100戸分を次の日程でJBN会員へ広く募集を行うことにした。

事業予定は、7月募集、8月審査、9月着工、明年1月完成。(F) 補助事業は、改修工事を地域工務店の実情に沿って、広く取り組んでもらい、それらの事例から今後の改修に対するガイダンス的な指針、データベースをいかに構築するかが目的。そのための1/3の自主財源の確保策についても協議した。(F)

次回 5月27日(木) 15:00~

防耐火委員会

●準備委員会 4月8日(木)

林野庁補助事業「平成21年度地域材利用加速化緊急対策支援事業」による建築物の耐火性能試験実施のための検討委員会設置にむけての準備会として召集された。正式には、役員会の承認を待って活動する。

委員会の活動目的は、木造住宅の長期優良化と国産材利用拡大のために要請される適切な防耐火性能を実証的に確認し、省令準耐火構造等の認定取得に基づく仕様の策定と講習を通じて広く普及を図るための活動。

認定の取得についてはまず省令準耐火の取得を先行し、その後大臣認定取得という流れにしてゆく。耐火試験を行う前に予備試験を行い、確実に認定取得できるようにする。予備試験の試験体の仕様を早急に決める。一般的で確実な仕様とするため樹種・部材構成・ディテール等を検討し、予備試験体の仕様(壁・天井)を提示することを確認した。(F)

次回委員会 4月20日(火) 15:00~

会員団体の紹介 社団法人宮崎県建築業協会 http://www.miya-kenchiku.or.jp/

高齢者対応リフォームへの取り組み

設立は1976(昭和51)年5月、知事認可の団体として発足しました。県民の福祉の向上に寄与する活動を行うことが設立目的の一つです。そのためには建築の仕事に従事する事業主、専門職の技術の研鑽と交流を促すこと、それらに役立つ情報の提供と活用を、組織の大きな目的と役割として設立されました。

発足当初は、地場の大工・中小工務店が中心で、会員数700名を数える大きな組織でした。しかし、長びく経済の低迷に会員の高齢化がともなって、会員数の減少に歯止めがかけられないのが悩みです。現在の会員数は280名、そのうちの約3割が工務店、残りが大工をはじめとする専門職で構成されています。

どうすれば組織に活力をもたらすことができるか、会員の生き残りも含めて皆さんで知恵を絞り、考えを出し合い、活動につながっているところです。

最近、もっとも力を入れているのが相談事業です。とりわけ介護保険が導入されてから高齢者の増改築相談が多くなったことから、宮崎県住宅リフォーム協会を設立し、担当役員が苦情相談や見積り適正化につながる奉仕活動を行ってきました。

この活動とあわせて親子木工教室を市内の各小学校やイベント会場で開催してきました。すでに10年を経過し、小学校からも子供達からも感謝され、要望される声が多く届くようになりました。

「宮崎県の杉生産量は日本一」は東国原知事がPRするポスターとともに全国的に知られています。その日本一の杉材との触れ合いを通じて、将来のユーザーとなる子供達に県産材利用をした木造住宅の素晴らしさを知ってもらおうというねらいもあります。

この親子木工教室をはじめ、行政主催の住宅イベントなどには、住宅リフォーム協会とともに増改築の相談コーナーを設け、県民からの相談を受けてきた成果が着実に出てきているとのことでした。

ホームページでも高齢者対応の増改築工事には力を入れています。「住まいの情報」として「介護保険利用の住宅改修」、「高齢者のための住宅改修」のページを設け、Q&A形式で仕事のきっかけづくりに役立つようになっていきます。お近くの増改築相談員としてマップ上に会員紹介、また住宅リフォーム協会の会員紹介は写真入りで紹介されています。また、日ごろよりケースワーカー、デイサービス施設関係者などとの交流、連携をはかり、これからの高齢者対応のリフォームのあり方の研修を進めているところです。

現在の社団法人は公益法人制度改革により、2年以内に一般社団法人へと組織変更されることとなりますが、その際には宮崎県住宅リフォーム協会との統合、さらには次世代事業継承者にとつて展望が開かれる会員団体として再生を期したい、と事務局長と話しておられました。

会員への各種講習会のか開催も活発です。先の長期優良住宅のすすめセミナー・宮崎会場では新町会長以下120名の会員関係者が熱心に聴講されていました。(F)



親子木工教室の様子と参加メンバー

[次回] 秋田県技能組合連合会